



平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 10 月 30 日

上場会社名 高木証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長兼総務企画部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225
 四半期報告書提出予定日 平成 25 年 11 月 8 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 12 月 2 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期第 2 四半期	5,432	94.7	5,388	95.4	1,796	—	1,915	—	1,919	670.9
25 年 3 月期第 2 四半期	2,789	9.0	2,757	9.2	△90	—	22	—	248	—

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 2 四半期 3,915 百万円 (—%) 25 年 3 月期第 2 四半期 △745 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 2 四半期	32 75	—
25 年 3 月期第 2 四半期	4 25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期第 2 四半期	48,271	26,909	55.7	459 17
25 年 3 月期	41,388	23,291	56.3	397 37

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 2 四半期 26,909 百万円 25 年 3 月期 23,291 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	0 00	—	5 00	5 00
26 年 3 月期	—	5 00	—	—	—
26 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	59,764,400株	25年3月期	59,764,400株
26年3月期2Q	1,158,795株	25年3月期	1,151,469株
26年3月期2Q	58,609,509株	25年3月期2Q	58,614,819株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 参考資料	11
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)	13
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(6) 自己資本規制比率	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のおわが国経済は、景気改善傾向のなか、海外景気の下振れによる一時的な減速はあったものの、金融緩和や各種経済対策等の効果もあり、多くの業種で企業収益が改善するなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような環境下にあつて株式市場は、期初は堅調な日米経済指標の発表や、円安の進行、参議院選挙での与党圧勝を好感し上昇しましたが、期央にかけて米国の量的金融緩和縮小への警戒感が高まるなか、投資家のリスク回避的な動きが強まったことで下落基調となりました。期の後半は海外経済指標の改善、米国によるシリアへの軍事介入の可能性の低下、さらには2020年東京五輪開催の決定や米国の量的金融緩和縮小が見送られたことなどを好感し、株式相場は再び上昇に転じ、期末には米国の財政問題の影響を受け若干の下落は見られたものの、当第2四半期末の日経平均株価は14,455円と、前連結会計年度末の12,397円に比べ16.6%上昇して期を終えました。

一方、債券市場は、株高や円安の動きのなか、指標である10年物国債利回りは0.90%近辺まで上昇する場面もありましたが、その後は緩やかな金利低下基調が継続するなか、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小が見送られると長期金利は一段と低下し、当第2四半期末には0.68%となりました。

このようななかで当社は、国内株式をはじめ、外貨建て債券の売出しに係る営業を継続する一方で、“ファンド診断サービス”を活用した投資信託のコンサルティング営業に注力してまいりました。また、相続、資産承継に係るお客様からの様々なニーズに対応すべく、“310万円プロジェクト”と称し、専用のシステムを利用してお客様のみならずご家族の資産全体の把握を行ったうえで、相続あるいは資産承継のための最良の資産移動等の提案を行うことで、付加価値の高いサービスおよび情報提供に努めてまいりました。一方、お客様の利便性の一層の向上を図るため、本年8月より“高木カード”を発行し、セブン銀行のATMを利用してMRFの入出金を可能とするサービスを開始するとともに、当社高槻支店の店頭にてセブン銀行のATM機の設置を行いました。

今後におきましても、お客様のニーズに沿った商品提案とサービスの向上を図り、ご購入後のアフターフォローを含めたトータルサービスに一層注力してまいりますとともに、お客様ならびにステークホルダーの皆様より更なる信頼を得られるよう、全役職員一丸となって内部管理態勢の充実と業績の向上に努めてまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料の合計は39億86百万円（前年同期比112.7%増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は20億98百万円（前年同期比311.7%増）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は21億44百万円（同315.7%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は14億21百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は4億15百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が1億60百万円の利益（前年同期93百万円の損失）、「債券等」が9億30百万円の利益（前年同期比42.7%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」28百万円の利益（同70.9%減）を含めたトレーディング損益の合計は11億18百万円の利益（同70.6%増）となりました。

c 金融収支

金融収益は3億26百万円（前年同期比25.7%増）、金融費用は43百万円（同35.7%増）となり、金融収支は2億82百万円（同24.3%増）となりました。

d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、35億91百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

主な内訳は、取引関係費4億90百万円（同28.9%増）、人件費19億96百万円（同23.2%増）、不動産関係費2億52百万円（同1.5%減）、事務費5億45百万円（同25.3%増）、減価償却費1億79百万円（同157.3%増）であります。

e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益の1億54百万円など、1億68百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金3百万円などの計上を行ったことから、差し引き1億64百万円の利益となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業収益は54億32百万円（前年同期比94.7%増）、純営業収益は53億88百万円（同95.4%増）、経常利益は19億15百万円（前年同期22百万円の利益）となり、四半期純利益は19億19百万円（前年同期比670.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の財政状態は、信用取引資産の増加および株価の上昇などを主因とした投資有価証券の増加などにより、資産合計が68億82百万円増加し、信用取引負債および繰延税金負債の増加により、負債合計が32億63百万円増加しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ36億18百万円増加し269億9百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより28億18百万円の収入超過（前年同期9億90百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出と売却による収入の差引などにより4億73百万円の収入超過（同5億42百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払いなどにより2億96百万円の支出超過（同0百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ29億82百万円増加し、106億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,533	11,530
預託金	4,871	4,908
顧客分別金信託	4,500	4,500
その他の預託金	371	408
トレーディング商品	2,151	1,923
商品有価証券等	2,151	1,923
約定見返勘定	3,238	1,152
信用取引資産	7,625	10,849
信用取引貸付金	7,408	10,791
信用取引借証券担保金	217	58
立替金	55	0
短期差入保証金	12	1
その他の流動資産	389	366
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	26,876	30,731
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,635
無形固定資産	582	707
投資その他の資産	12,223	15,196
投資有価証券	10,863	13,435
その他	2,215	2,615
貸倒引当金	△855	△855
固定資産計	14,511	17,539
資産合計	41,388	48,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,662	5,857
信用取引借入金	4,378	5,746
信用取引貸証券受入金	283	111
預り金	3,692	4,380
顧客からの預り金	2,485	2,511
その他の預り金	1,207	1,869
受入保証金	550	1,166
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	242	183
賞与引当金	360	336
役員賞与引当金	142	80
訴訟損失引当金	2,517	2,319
その他の流動負債	350	377
流動負債計	14,918	17,101
固定負債		
繰延税金負債	2,913	4,006
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	155	156
固定負債計	3,160	4,254
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	5
特別法上の準備金計	18	5
負債合計	18,097	21,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	3,028	4,654
自己株式	△428	△431
株主資本合計	17,988	19,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,313	7,309
土地再評価差額金	△10	△10
その他の包括利益累計額合計	5,302	7,298
純資産合計	23,291	26,909
負債・純資産合計	41,388	48,271

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,874	3,986
トレーディング損益	655	1,118
金融収益	259	326
営業収益計	2,789	5,432
金融費用	32	43
純営業収益	2,757	5,388
販売費・一般管理費		
取引関係費	380	490
人件費	1,620	1,996
不動産関係費	255	252
事務費	435	545
減価償却費	69	179
租税公課	41	54
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	45	72
販売費・一般管理費計	2,848	3,591
営業利益又は営業損失(△)	△90	1,796
営業外収益	125	134
営業外費用	12	15
経常利益	22	1,915
特別利益		
投資有価証券売却益	285	154
金融商品取引責任準備金戻入	7	13
特別利益計	292	168
特別損失		
投資有価証券売却損	28	—
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
訴訟和解金	24	3
減損損失	2	—
特別損失計	56	3
税金等調整前四半期純利益	258	2,080
法人税、住民税及び事業税	11	162
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	9	161
少数株主損益調整前四半期純利益	248	1,919
四半期純利益	248	1,919

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△994	1,995
その他の包括利益合計	△994	1,995
四半期包括利益	△745	3,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△745	3,915
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258	2,080
減価償却費	69	179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△62
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△7	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△256	△154
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
訴訟和解金	24	3
減損損失	2	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	500	—
トレーディング商品の増減額	1,561	228
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△89	2,086
信用取引資産の増減額(△は増加)	1,681	△3,223
信用取引負債の増減額(△は減少)	△1,782	1,195
立替金及び預り金の増減額	4	743
差入保証金の増減額(△は増加)	△269	△58
受入保証金の増減額(△は減少)	△126	614
受取利息及び受取配当金	△158	△136
支払利息	18	19
その他	△246	△372
小計	1,182	3,130
利息及び配当金の受取額	160	135
利息の支払額	△18	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16	△226
訴訟和解金の支払額	△316	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	2,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△160	△41
無形固定資産の取得による支出	△108	△128
定期預金の増減額(△は増加)	—	△20
投資有価証券の取得による支出	—	△967
投資有価証券の売却及び償還による収入	812	1,641
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	△8
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	542	473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3
配当金の支払額	—	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,507	2,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,607	7,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,114	10,662

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報および個別情報等については、第2四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 参考資料

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
委託手数料	515	2,144	1,628	315.7	1,818
(株券)	(509)	(2,098)	(1,588)	(311.7)	(1,799)
(債券)	(1)	(0)	(△0)	(△52.5)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	21	4	△17	△79.3	38
(株券)	(21)	(4)	(△17)	(△79.3)	(38)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	999	1,421	421	42.2	2,804
その他の受入手数料	337	415	78	23.3	712
合計	1,874	3,986	2,112	112.7	5,373

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券	538	2,114	1,575	292.5	1,854
債券	4	2	△1	△43.6	5
受益証券	1,319	1,858	538	40.8	3,489
その他	11	10	△1	△8.6	24
合計	1,874	3,986	2,112	112.7	5,373

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	比 率	
				%	
株券等	△93	160	253	—	150
債券等	652	930	278	42.7	1,680
その他	96	28	△68	△70.9	321
合計	655	1,118	463	70.6	2,152

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 自24. 7. 1 至24. 9. 30	前第3四半期 自24.10. 1 至24.12. 31	前第4四半期 自25. 1. 1 至25. 3. 31	当第1四半期 自25. 4. 1 至25. 6. 30	当第2四半期 自25. 7. 1 至25. 9. 30
営業収益	1,398	1,947	3,370	3,671	1,760
受入手数料	880	1,217	2,281	2,580	1,405
トレーディング損益	413	610	887	858	260
金融収益	104	120	200	232	94
金融費用	16	18	19	23	20
純営業収益	1,382	1,929	3,350	3,648	1,739
販売費・一般管理費	1,401	1,494	1,930	1,894	1,696
取引関係費	185	203	271	254	235
人件費	812	871	1,113	1,081	915
不動産関係費	122	128	129	121	130
事務費	215	222	254	275	269
減価償却費	31	30	100	88	90
租税公課	12	18	26	39	14
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	0
その他	20	19	34	32	40
営業利益	△19	435	1,420	1,753	43
営業外収益	4	87	28	129	4
営業外費用	11	1	2	3	11
経常利益	△26	521	1,446	1,879	36
特別利益	260	72	730	112	55
特別損失	1	0	31	3	0
税金等調整前四半期純利益	233	593	2,145	1,988	91
法人税、住民税及び事業税	5	14	200	142	19
法人税等調整額	△0	△0	△0	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	227	580	1,945	1,846	72
四半期純利益	227	580	1,945	1,846	72

(4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	184	66,530	599	293,367	224.3	341.0	696	241,901
(自己)	(3)	(2,664)	(55)	(17,034)	(-)	(539.2)	(30)	(10,393)
(委託)	(181)	(63,866)	(544)	(276,333)	(199.5)	(332.7)	(665)	(231,507)
委託比率	98.3 %	96.0 %	90.8 %	94.2 %			95.7 %	95.7 %
東証シェア	0.03 %	0.02 %	0.05 %	0.03 %			0.04 %	0.03 %
1株当たり 委託手数料	2円78銭		3円85銭				2円69銭	

(5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第2四半 期累計期間	当第2四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△91.1	0
	(金額)	1,103	136	△967	△87.6	2,601
	債券 (額面金額)	100	100	—	—	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	△0	△90.8	0
	(金額)	1,104	138	△965	△87.5	2,602
	債券 (額面金額)	148	459	310	209.2	354
	受益証券 (額面金額)	80,595	142,802	62,206	77.2	232,767
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		15,192	19,037	17,418
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,440	7,298	5,302
	金融商品取引責任準備金等	16	5	18
	一般貸倒引当金	1	3	2
計 (B)		2,457	7,307	5,323
控除資産 (C)		4,319	5,211	4,732
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		13,330	21,132	18,009
リスク相当額	市場リスク相当額	1,303	3,118	2,539
	取引先リスク相当額	136	292	232
	基礎的リスク相当額	1,454	1,533	1,439
計 (E)		2,894	4,944	4,211
自己資本規制比率(D)/(E)×100		460.5%	427.3%	427.6%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。